

審 議 経 過

(個人名は敬称略)

開催日・議事内容
<p>第1回 平成30年3月1日</p> <p>○ 有識者ヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 山本敬三 京都大学大学院法学研究科教授 「消費者契約立法の実現に関する課題—消費者契約法専門調査会における経験を踏まえて」 <p>○ 今後の進め方について</p>
<p>第2回 平成30年4月12日</p> <p>○ 有識者ヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 泉水文雄 神戸大学大学院法学研究科教授 「消費者法分野におけるルール形成の在り方と実効性の確保」 ■ 荒木尚志 東京大学大学院法学政治学研究科教授 「努力義務規定の意義と機能：労働立法を素材として」
<p>第3回 平成30年5月24日</p> <p>○ 有識者ヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 松本哲治 同志社大学大学院司法研究科教授 「消費者法と憲法」 ■ カライスコス アントニオス 京都大学大学院法学研究科准教授 「EU 消費者法における民事・行政・刑事的執行の位置づけおよびフランス消費者法におけるその連携」
<p>第4回 平成30年6月25日</p> <p>○ 有識者ヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 原田大樹 京都大学法学系（大学院法学研究科）教授 「自主規制の意義」 ■ 中川丈久 神戸大学大学院法学研究科教授 「行政規制・民事ルール・自主規制の相互関係について—デュアル・エンフォースメントと共同規制—」 ■ 中田邦博 龍谷大学法学部教授 「ドイツの消費者法における不正競争防止法（UWG）と消費者団体」

<p>第5回 平成30年7月5日</p> <p>○ 関係団体からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 特定非営利活動法人消費者機構日本 ■ 特定非営利活動法人埼玉消費者被害をなくす会 ■ 特定非営利活動法人京都消費者契約ネットワーク 「適格消費者団体の位置付けと役割」 ■ 独立行政法人国民生活センター 「消費生活相談における法律等の活用状況について～あっせん時の活用を中心に～」
<p>第6回 平成30年7月11日</p> <p>○ 関係団体からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本貸金業協会 「貸金業界の自主規制機関としての役割について」 ■ 公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会 ■ 公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会ポータルサイト広告適正化部会 「首都圏不動産公正取引協議会及び不動産の公正競争規約の概要」
<p>第7回 平成30年7月30日</p> <p>○ 有識者等からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 柿崎環 明治大学法学部教授 「事業者のコンプライアンス体制整備」 ■ 公益社団法人消費者関連専門家会議 「消費者志向経営の評価、顕彰制度」
<p>第8回 平成30年8月2日</p> <p>○ 中間整理に向けた検討</p>
<p>第9回 平成30年9月20日</p> <p>○ 消費者政策の現状について</p>
<p>第10回 平成30年10月3日</p> <p>○ 有識者ヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 西内康人 京都大学大学院法学研究科准教授 「相手方の関与する意思表示の瑕疵と、行動経済学との関連性」
<p>第11回 平成30年10月18日</p> <p>○ 有識者ヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 笹谷秀光 株式会社伊藤園顧問 「ESG/SDGs と消費者志向経営との関係」 <p>○ 事業者ヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 明治安田生命保険相互会社 「当社における消費者志向経営の取組みについて」

<p>■ 三菱地所グループ 「事業者のコンプライアンス体制整備」</p>
<p>第12回 平成30年11月1日</p>
<p>○ 事業者団体ヒアリング</p> <p>■ 公益社団法人日本通信販売協会 「公益社団法人日本通信販売協会（JADMA）の自主的取組について」</p> <p>■ 公益社団法人日本広告審査機構 「(公社) 日本広告審査機構の活動概要—適正な広告・表示を実現するために—」</p> <p>■ 一般社団法人自動車公正取引協議会 「自動車公取協の組織概要と主な活動について」</p> <p>○ 消費者団体ヒアリング</p> <p>■ 特定非営利活動法人消費者機構日本 「適格消費者団体の役割の強化についての意見～貴ワーキンググループ中間整理にて提案されている「行政処分に至る権限の一部を民間団体に委託すること」との関連で～」</p>
<p>第13回 平成30年11月14日</p>
<p>○ 関係省庁ヒアリング (消費者庁からのヒアリング)</p>
<p>第14回 平成30年11月20日</p>
<p>○ 有識者ヒアリング</p> <p>■ 宗田貴行 獨協大学法学部准教授 「消費者法分野における違法収益の剥奪に関するドイツ法を参考にした日本法の検討」</p>
<p>第15回 平成30年12月13日</p>
<p>○ 今後の進め方について</p> <p>○ 取りまとめに向けた検討 (高委員長プレゼンテーション「事業者の取組を促進する仕組み作り」について)</p>
<p>第16回 平成31年1月15日</p>
<p>○ 取りまとめに向けた検討 (有識者ヒアリング 河上正二 青山学院大学教授「消費者委員会における参考人意見」)</p>
<p>第17回 平成31年2月4日</p>
<p>○ 取りまとめに向けた検討 (池本座長代理プレゼンテーション 「適格消費者団体・特定適格消費者団体の役割と制度見直しの課題について」)</p>
<p>第18回 平成31年2月14日</p>
<p>○ 取りまとめに向けた検討 (山本委員プレゼンテーション 「消費者法における集団的・集合的利益の実現と個別利益の実現との関係」)</p>

第19回 平成31年2月27日

○ 取りまとめに向けた検討

(有識者ヒアリング 菅原功 一般財団法人日本産業協会専務理事

「消費生活アドバイザーの現状と課題」)